

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目6番6号 東京日産台東ビル4階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区元浅草二丁目6番6号 東京日産台東ビル4階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	44,057,131	46,160,559	86,085,923
経常利益 (千円)	1,514,817	1,720,860	2,068,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	921,710	1,078,551	1,274,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	996,281	1,181,261	1,537,189
純資産額 (千円)	23,904,644	25,001,041	24,179,517
総資産額 (千円)	44,273,983	45,255,702	44,002,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	79.69	93.25	110.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	55.2	55.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	303,882	549,366	1,677,487
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,700,219	187,310	2,876,869
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	323,463	409,177	811,465
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,496,385	10,079,165	10,166,176

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.07	51.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、461億60百万円と前年同四半期に比べ21億3百万円(4.8%)の増収となりました。

損益面につきましては、営業利益は人件費等の販管費は増加したものの売上総利益率の改善により、15億70百万円と前年同四半期に比べ2億6百万円(15.2%)の増益、経常利益は17億20百万円と前年同四半期に比べ2億6百万円(13.6%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億78百万円と前年同四半期に比べ1億56百万円(17.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感は概ね前年並みで推移しましたが、新築住宅の着工数につきましては、貸家は前年比微減で推移しているものの、戸建分譲、持家ともに前年割れが常態化しており、今後さらなる低水準での推移も懸念される状況となりました。

このような事業環境のもと、タイル及び建材関連販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、住宅向けの自社ブランドタイル及び内装建材の販売が増加したことによるものであります。タイル及び建材関連工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、サッシ工事及びタイル工事が増加したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、ユニットバス、キッチン、太陽光発電機器の工事が増加したほか、衛生陶器、エアコンの販売が増加したことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は382億95百万円と前年同四半期に比べ10億97百万円(3.0%)の増収、セグメント利益は粗利率の減少や販管費の増加により、17億38百万円と前年同四半期に比べ48百万円(2.7%)の減益となりました。

#### (大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、新築マンション着工数や民間非住宅投資のこの1年の累計は前年を約10%下落しており、公共建設投資についても前年並みか若干下回る状況で推移し、回復基調とは言い難い状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル及び石材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、前期に子会社化した石材工事会社が連結業績数値に加わったこと、首都圏の大型タイル工事が完成したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、集合住宅の着工減や競争激化によるユニットバス工事の受注量が減少したことなどによるものであります。空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を上回りました。主な要因としましては、コロナ禍後の民間改修工事が再開したことや公共物件工事が順調に進捗したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は78億65百万円と前年同四半期に比べ10億5百万円(14.7%)の増収、セグメント利益は、6億2百万円と前年同四半期に比べ2億72百万円(82.7%)の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億53百万円増加し、452億55百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が19億46百万円、のれんが2億23百万円、投資有価証券が2億8百万円増加した一方で、子会社株式（投資その他の資産、その他）が8億66百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加し、202億54百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が7億70百万円、短期借入金が7億9百万円増加した一方で、未払費用（流動負債、その他）が6億77百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億21百万円増加し、250億1百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億18百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて87百万円減少し、100億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、5億49百万円（前年同四半期は3億3百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益17億23百万円の計上及び仕入債務の増加額8億32百万円、売上債権の増加額20億34百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億87百万円（前年同四半期は17億円の減少）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入1億51百万円、貸付による支出1億57百万円及び有形固定資産の取得による支出99百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4億9百万円（前年同四半期は3億23百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金純増加額7億50百万円、配当金の支払額2億41百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

## (5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アベタ	東京都足立区	860	7.44
ホールセール株式会社	東京都足立区	860	7.44
マルティス株式会社	東京都足立区	586	5.07
アイナポホールディングス 従業員持株会	東京都台東区元浅草2-6-6 東京日産台東ビル 4階	535	4.63
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.19
株式会社マユルコ	東京都練馬区	440	3.81
清原達郎	東京都港区	348	3.01
阿部一成	東京都足立区	337	2.92
阿部太一	埼玉県和光市	269	2.33
阿部亮平	東京都足立区	269	2.33
計	-	4,990	43.15

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,545,100	115,451	同上
単元未満株式	普通株式 20,720	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,451	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権 33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナポ ホールディングス	東京都台東区元浅草2-6-6 東京日産台東ビル 4階	82,000	-	82,000	0.70
計	-	82,000	-	82,000	0.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,246,176	10,212,251
受取手形・完成工事未収入金等	14,383,189	16,329,390
商品	905,569	1,023,778
未成工事支出金	2,960,167	2,931,296
販売用不動産	601,624	635,724
その他	1,087,487	1,007,363
貸倒引当金	17,003	18,517
流動資産合計	30,167,212	32,121,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,313,291	1,291,906
機械装置及び運搬具（純額）	5,689	8,134
工具、器具及び備品（純額）	92,913	96,489
土地	5,145,860	5,130,060
リース資産（純額）	43,821	48,905
建設仮勘定	4,957	498
有形固定資産合計	6,606,533	6,575,994
無形固定資産		
のれん	90,702	314,040
その他	127,115	134,977
無形固定資産合計	217,818	449,017
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,380	2,482,412
長期貸付金	5,000	10,670
退職給付に係る資産	753,878	765,181
繰延税金資産	532,115	216,175
その他	3,561,944	2,744,123
貸倒引当金	116,337	109,158
投資その他の資産合計	7,010,981	6,109,403
固定資産合計	13,835,333	13,134,415
資産合計	44,002,545	45,255,702



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	9,100,863	9,871,246
ファクタリング未払金	4,355,684	4,535,240
短期借入金	290,938	1,000,247
リース債務	18,124	20,122
未払法人税等	429,949	305,352
未成工事受入金	1,203,625	912,194
完成工事補償引当金	51,116	54,671
工事損失引当金	47,746	80,666
その他	2,773,082	1,928,887
流動負債合計	18,271,131	18,708,627
<b>固定負債</b>		
長期借入金	171,850	123,750
リース債務	30,079	33,283
繰延税金負債	83,072	99,392
役員退職慰労未払金	357,794	361,016
退職給付に係る負債	100,035	124,822
その他	809,065	803,768
固定負債合計	1,551,896	1,546,032
負債合計	19,823,027	20,254,660
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	21,314,702	22,033,516
自己株式	33,652	33,652
株主資本合計	23,538,316	24,257,129
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	304,945	430,391
退職給付に係る調整累計額	336,255	313,520
その他の包括利益累計額合計	641,201	743,911
純資産合計	24,179,517	25,001,041
負債純資産合計	44,002,545	45,255,702

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	44,057,131	46,160,559
売上原価	37,849,408	39,448,661
売上総利益	6,207,722	6,711,897
販売費及び一般管理費	1 4,844,249	1 5,141,628
営業利益	1,363,473	1,570,268
営業外収益		
受取利息	5,055	1,212
受取配当金	16,370	19,973
仕入割引	56,880	62,060
不動産賃貸料	53,174	57,635
その他	49,078	39,638
営業外収益合計	180,558	180,520
営業外費用		
支払利息	6,134	6,716
支払手数料	2,308	3,081
不動産賃貸原価	19,042	19,372
その他	1,729	758
営業外費用合計	29,214	29,928
経常利益	1,514,817	1,720,860
特別利益		
固定資産売却益	-	2,432
特別利益合計	-	2,432
特別損失		
固定資産除却損	3,679	204
抱合せ株式消滅差損	11,264	-
特別損失合計	14,943	204
税金等調整前四半期純利益	1,499,874	1,723,088
法人税、住民税及び事業税	447,917	359,815
法人税等調整額	130,245	284,721
法人税等合計	578,163	644,536
四半期純利益	921,710	1,078,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	921,710	1,078,551

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	921,710	1,078,551
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	101,240	125,445
退職給付に係る調整額	26,668	22,735
その他の包括利益合計	74,571	102,710
四半期包括利益	996,281	1,181,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996,281	1,181,261
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,499,874	1,723,088
減価償却費	128,132	103,694
のれん償却額	22,675	35,623
抱合せ株式消滅差損益(は益)	11,264	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,468	5,664
工事損失引当金の増減額(は減少)	551	32,919
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,083	2,051
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,442	11,302
受取利息及び受取配当金	21,425	21,186
支払利息	6,134	6,716
売上債権の増減額(は増加)	1,889,732	2,034,559
破産更生債権等の増減額(は増加)	24,709	1,695
棚卸資産の増減額(は増加)	37,062	29,138
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,351	75,608
仕入債務の増減額(は減少)	926,198	832,065
その他の流動負債の増減額(は減少)	428,569	844,834
その他	5,573	23,113
小計	197,198	113,499
利息及び配当金の受取額	18,260	12,622
利息の支払額	6,134	6,716
法人税等の支払額	659,522	603,478
法人税等の還付額	146,315	161,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,882	549,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	54,329	99,498
無形固定資産の取得による支出	11,770	36,913
投資有価証券の取得による支出	549,612	15,850
非連結子会社株式の取得による支出	935,564	270
貸付けによる支出	113,060	157,140
貸付金の回収による収入	9,346	151,938
その他	33,228	17,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,700,219	187,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	720,000	750,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	117,721	88,791
自己株式の取得による支出	64	-
配当金の支払額	298,943	241,851
その他	9,807	10,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,463	409,177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,680,638	327,499
現金及び現金同等物の期首残高	12,113,433	10,166,176
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,000	240,488
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,591	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,496,385	10,079,165

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社ミックは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	433,140千円	238,194千円
支払手形	985,718千円	455千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
運賃荷造費	341,593千円	341,170千円
給料手当	1,923,770千円	1,986,871千円
退職給付費用	62,020千円	77,576千円
賞与	450,098千円	473,530千円
賃借料	235,847千円	241,759千円
貸倒引当金繰入額	3,701千円	415千円
減価償却費	110,873千円	88,494千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの大型物件事業、戸建住宅事業ともに、顧客への引き渡しが第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。そのため、売上高に季節的変動が見られ第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	10,590,385千円	10,212,251千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	94,000千円	133,086千円
現金及び現金同等物	10,496,385千円	10,079,165千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	300,712	26.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	266,013	23.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	242,881	21.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月30日 取締役会	普通株式	254,447	22.00	2024年3月31日	2024年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,859,498	37,197,632	44,057,131	-	44,057,131
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,333	1,333	1,333	-
計	6,859,498	37,198,966	44,058,465	1,333	44,057,131
セグメント利益	329,959	1,786,150	2,116,109	752,636	1,363,473

(注) 1 セグメント利益の調整額 752,636千円はセグメント間取引消去135,553千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 888,190千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,865,008	38,295,550	46,160,559	-	46,160,559
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,258	2,597	5,856	5,856	-
計	7,868,267	38,298,148	46,166,415	5,856	46,160,559
セグメント利益	602,878	1,738,068	2,340,946	770,678	1,570,268

(注) 1 セグメント利益の調整額 770,678千円はセグメント間取引消去139,335千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 910,014千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	149,689	8,144,941	8,294,630
住宅設備機器販売	487,862	9,277,563	9,765,425
タイル・外壁工事	1,560,761	8,676,092	10,236,853
住宅設備工事	4,661,185	11,099,035	15,760,221
顧客との契約から生じる収益	6,859,498	37,197,632	44,057,131
その他の収益			
外部顧客への売上高	6,859,498	37,197,632	44,057,131

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	119,019	8,366,131	8,485,150
住宅設備機器販売	587,385	9,359,036	9,946,422
タイル・外壁工事	2,298,754	8,791,470	11,090,224
住宅設備工事	4,859,848	11,778,912	16,638,760
顧客との契約から生じる収益	7,865,008	38,295,550	46,160,559
その他の収益			
外部顧客への売上高	7,865,008	38,295,550	46,160,559

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円69銭	93円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	921,710	1,078,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	921,710	1,078,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,565	11,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第70期(2023年10月1日から2024年9月30日まで)中間配当について、2024年4月30日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	254百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月3日



**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社アイナボホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 朋 子 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。